



社外からの評価

名称	評価
ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス 	ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・アジア・パシフィック・インデックス (DJSI Asia Pacific) は、米国ダウ・ジョーンズ社とスイスの RobecoSAM が選んだサステナビリティ株式指標です。大和証券グループ本社は、6年連続で DJSI Asia Pacific の構成銘柄に採用されています。1999年に DJSI World が組成されて以来、World ないし Asia Pacific に連続して採用されています。
FTSE4 グッド・インデックス 	FTSEはロンドン証券取引所の子会社で、世界的な投資インデックスの開発およびデータの提供を行なっています。大和証券グループ本社は、2006年9月より、FTSE の提供する責任投資指数 FTSE4 グッド・インデックスの構成銘柄として10期連続で採用されています。
なでしこ銘柄 	大和証券グループ本社は、女性活躍推進に優れた上場企業として、経済産業省が東京証券取引所と共同で主催する2014年度「なでしこ銘柄」に選定されました。当社の女性のキャリア促進や全社員のワーク・ライフ・バランス推進等が評価されました。
健康経営 	大和証券グループ本社は、2015年3月、経済産業省が東京証券取引所と共同で主催する2014年度「健康経営銘柄」に選定されました。
子育てサポート認定事業主マーク (愛称「くるみん」) 	次世代育成支援対策推進法にもとづく厚生労働省の「次世代の育成支援に積極的に取り組む企業」の認定マークです。2008年6月9日付で取得した大和証券グループ本社に加え、大和証券、大和総研ホールディングス、大和総研、大和総研ビジネス・イノベーション、大和証券ビジネスセンターも厚生労働省「子育てサポート認定事業主マーク」(愛称「くるみん」)を取得しています。
GRESB 2014 "Green Star" 	大和リアル・エステート・アセット・マネジメントは、大和証券オフィス投資法人を対象として、「グローバル リアルエステート サステナビリティ ベンチマーク調査」(Global Real Estate Sustainability Benchmark (GRESB) Survey) において、3年連続で最高位の「グリーン・スター」("Green Star") の評価を獲得しました。

GRI ガイドライン内容索引

大和証券グループでは、『大和証券グループ CSR 報告書 2015』を作成するにあたり、GRI の「サステナビリティ・レポートガイドライン (第 4 版)」、ならびに「金融サービス業種別補足文書 (2008)」を参照しています。

項目	指標	記載ページ
一般標準開示項目		
戦略および分析		
G4-1	組織の持続可能性の関連性と組織の持続性に取り組むための戦略に関して、組織の最高意思決定者 (CEO、会長またはそれに相当する上級幹部) の声明	ステークホルダーの皆様へ/CEOメッセージ/会長メッセージ
G4-2	主要な影響、リスクと機会	ステークホルダーの皆様へ/CEOメッセージ/会長メッセージ/事業活動を通じた取組み
組織のプロフィール		
G4-3	組織の名称	大和証券グループの概要
G4-4	主要なブランド、製品およびサービス	大和証券グループの概要/事業活動を通じた取組み
G4-5	組織の本社の所在地	大和証券グループの概要
G4-6	組織が事業展開している国の数、および組織が重要な事業所を有している国、報告書中に掲載している持続可能性のテーマに特に関連のある国の名称	大和証券グループの概要
G4-7	組織の所有形態や法人格の形態	大和証券グループの概要
G4-8	参入市場 (地理的内訳、参入セクター、顧客および受益者の種類を含む)	大和証券グループの概要
G4-9	・組織の規模	大和証券グループの概要
G4-10	・雇用契約別および男女別の総従業員数 ・雇用の種類別、男女別の総正社員数 ・従業員・派遣労働者別、男女別の総労働力 ・地域別、男女別の総労働力 ・組織の作業の相当部分を担う者が、法的に自営業者と認められる労働者であるか否か、従業員や請負労働者 (請負業者の従業員とその派遣労働者を含む) 以外の者であるか否か ・雇用者数の著しい変動 (例えば観光業や農業における雇用の季節変動)	CSR関連データ集
G4-11	団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	社員とのかかわり (従業員組合との関係)
G4-12	組織のサプライチェーン	健全なバリューチェーンの構築と維持/リスク管理
G4-13	報告期間中に、組織の規模、構造、所有形態またはサプライチェーンに関して重大な変更が発生した場合はその事実	大和証券グループの概要
外部のイニシアティブへのコミットメント		
G4-14	組織が予防的アプローチや予防原則に取り組んでいるか否か、およびその取り組み方	経営管理 (コンプライアンス) (リスク管理) (ITガバナンス・情報セキュリティ・情報開示)
G4-15	外部で作成された経済、環境、社会憲章、原則あるいはその他のイニシアティブで、組織が署名または支持したもの	事業活動を通じた取組み
G4-16	(企業団体など) 団体や国内外の提言機関で、組織が次の項目に該当する位置付けにあるものについて、会員資格	主な会員資格 ・日本経団連 ・日本証券業協会 ・厚生労働省「仕事と生活の調和モデル事業」 ・社会的責任に関する円卓会議 ・PRI ・CDP ・グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク ほか
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17	・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっているすべての事業体 ・組織の連結財務諸表または同等文書の対象になっている事業体のいずれかが報告書の掲載から外れていることはないか	大和証券グループの概要
G4-18	・報告書の内容および側面のバウンダリーを確定するためのプロセス ・組織が「報告内容に関する原則」をどのように適用したか	マテリアリティ特定プロセス
G4-19	報告書の内容を確定するためのプロセスで特定したすべてのマテリアルな側面	報告せず
G4-20	各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	目次/編集方針
G4-21	各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	目次/編集方針
G4-22	過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	目次/編集方針
G4-23	スコープおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	大幅な変更なし

項目	指標	記載ページ
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24	組織がエンゲージメントしたステークホルダー・グループの一覧	大和証券グループのステークホルダー
G4-25	組織がエンゲージメントしたステークホルダーの特定および選定基準	大和証券グループのステークホルダー
G4-26	ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法(種類別、ステークホルダー・グループ別のエンゲージメント頻度など)	CSR推進体制 お客様とのかかわり 株主・投資家の皆様とのかかわり 社員とのかかわり 社会とのかかわり
G4-27	ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマや懸念、およびそれに対して組織がどう対応したか(報告を行って対応したものを含む)	お客様とのかかわり 株主・投資家の皆様とのかかわり 社員とのかかわり 社会とのかかわり
報告書のプロフィール		
G4-28	提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	目次/編集方針
G4-29	最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	目次/編集方針
G4-30	報告サイクル(年次、隔年など)	目次/編集方針
G4-31	報告書またはその内容に関する質問の窓口	目次/編集方針
GRI 内容索引		
G4-32	・組織が選択した「準拠」のオプション ・選択したオプションのGRI 内容索引 ・報告書が外部保証を受けている場合、外部保証報告書の参照情報	本表
保証		
G4-33	・報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行 ・サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基準 ・組織と保証の提供者の関係 ・最高ガバナンス組織や役員が、組織のサステナビリティ報告書の保証に関わっているか否か	第三者保証報告書
ガバナンス		
ガバナンスの構造と構成		
G4-34	組織のガバナンス構造(最高ガバナンス組織の委員会を含む)	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-35	最高ガバナンス組織から役員や他の従業員へ、経済、環境、社会テーマに関して権限委譲を行うプロセス	CSR推進体制
G4-36	組織が、役員レベルの地位にある者を経済、環境、社会テーマの責任者として任命しているか、その地位にある者が最高ガバナンス組織の直属となっているか否か	CSR推進体制
G4-37	ステークホルダーと最高ガバナンス組織の間で、経済、環境、社会テーマについて協議するプロセス	経営管理(コーポレート・ガバナンス) 社員とのかかわり(コミュニケーション)
G4-38	最高ガバナンス組織およびその委員会の構成	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-39	最高ガバナンス組織の議長が執行役員を兼ねているか否か	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-40	最高ガバナンス組織とその委員会のための指名・選出プロセス	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-41	最高ガバナンス組織が、利益相反が排除され、マネジメントされていることを確実にするプロセス	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
目的、価値、戦略の設定における最高ガバナンス組織の役割		
G4-42	経済、環境、社会影響に関わる組織の目的、価値、ミッション・ステートメント、戦略、方針、および目標、策定、承認、更新における最高ガバナンス組織と役員の役割	CSR推進体制
最高ガバナンス組織の能力およびパフォーマンスの評価		
G4-43	経済、環境、社会テーマに関する最高ガバナンス組織の集会的知見を発展・強化するために講じた対策	報告せず
G4-44	・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスを評価するためのプロセス ・最高ガバナンス組織の経済、環境、社会テーマのガバナンスに関わるパフォーマンスの評価に対応して講じた措置	報告せず
リスク・マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割		
G4-45	・経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントにおける最高ガバナンス組織の役割 ・ステークホルダーとの協議が、最高ガバナンス組織による経済、環境、社会影響、リスクと機会の特定、マネジメントをサポートするために活用されているか否か	CSR推進体制
G4-46	組織の経済、環境、社会的テーマに関わるリスク・マネジメント・プロセスの有効性をレビューする際に最高ガバナンス組織が負う役割	CSR推進体制
G4-47	最高ガバナンス組織が実施する経済、環境、社会影響、リスクと機会のレビューを行う頻度	CSR推進体制

項目	指標	記載ページ
サステナビリティ報告における最高ガバナンス組織の役割		
G4-48	組織のサステナビリティ報告書の正式なレビューや承認を行い、すべてのマテリアルな側面が取り上げられていることを確認するための最高位の委員会または役職	CSR推進体制
経済、環境、社会パフォーマンスの評価における最高ガバナンス組織の役割		
G4-49	最高ガバナンス組織に対して重大な懸念事項を通知するためのプロセス	経営管理(コーポレート・ガバナンス)/社員とのかかわり(コミュニケーション)
G4-50	最高ガバナンス組織に通知された重大な懸念事項の性質と総数、およびその対応と解決のために実施した手段	報告せず
報酬とインセンティブ		
G4-51	最高ガバナンス組織および役員に対する報酬方針	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-52	報酬の決定プロセス	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-53	報酬に関するステークホルダーの意見をどのように求め考慮しているか	経営管理(コーポレート・ガバナンス) 社員とのかかわり(コミュニケーション)
G4-54	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)に対する比率	報告せず
G4-55	組織の重要事業所があるそれぞれの国における最高給与受給者の年間報酬総額の増加率について、同じ国の全従業員の年間報酬総額の中央値(最高給与受給者を除く)の増加率に対する比率	報告せず
倫理と誠実性		
G4-56	組織の価値、理念および行動基準・規範(行動規範、倫理規定など)	大和証券グループ企業理念
G4-57	倫理的、法的行為や誠実性に関する事項について助言を与えるため組織内外に設けてある制度(電話相談窓口)	経営管理(コーポレート・ガバナンス)
G4-58	非倫理的あるいは違法な行為についての懸念や、組織の誠実性に関する事項の通報のために組織内外に設けてある制度(ライン管理職による上申制度、内部告発制度、ホットラインなど)	経営管理(コーポレート・ガバナンス)

特定標準開示項目

マネジメント手法の開示項目に関する手引き

G4-DMA	側面がマテリアルである理由	大和証券グループのCSRにおけるマテリアリティ(重要側面)の特定 マテリアリティ特定プロセス
カテゴリー：経済		
側面：経済パフォーマンス		
G4-EC1	創出、分配した直接的経済価値	CSR関連データ集 「年次報告書2015(ディスクロージャー誌)」(連結損益計算書)(連結株主資本等変動計算書)
G4-EC2	気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	事業活動を通じた取組み
G4-EC3	確定給付型年金制度の組織負担の範囲	「年次報告書2015(ディスクロージャー誌)」(重要な引当金の計上基準)(退職給付金制度)
G4-EC4	政府から受けた財務援助	影響は軽微
側面：地域での存在感		
G4-EC5	重要事業拠点における地域最低賃金に対する標準最低給与の比率(男女別)	事業特性上影響は軽微
G4-EC6	重要事業拠点における、地域コミュニティから採用した上級管理職の比率	報告せず
側面：間接的な経済影響		
G4-EC7	インフラ投資および支援サービスの展開と影響	事業活動を通じた取組み 社会とのかかわり
G4-EC8	著しい間接的な経済影響(影響の程度を含む)	該当せず
側面：調達慣行		
G4-EC9	重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	事業特性上影響は軽微

項目	指標	記載ページ
カテゴリ：環境		
側面：原材料		
G4-EN1	使用原材料の重量または量	該当せず
G4-EN2	使用原材料におけるリサイクル材料の割合	該当せず
側面：エネルギー		
G4-EN3	組織内のエネルギー消費量	CSR関連データ集
G4-EN4	組織外のエネルギー消費量	CSR関連データ集
G4-EN5	エネルギー原単位	CSR関連データ集
G4-EN6	エネルギー消費の削減量	CSR関連データ集
G4-EN7	製品およびサービスが必要とするエネルギーの削減量	CSR関連データ集
側面：水		
G4-EN8	水源別の総取水量	CSR関連データ集
G4-EN9	取水によって著しい影響を受ける水源	影響は軽微
G4-EN10	リサイクルおよびリユースした水の総量と比率	報告せず
側面：生物多様性		
G4-EN11	保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当せず
G4-EN12	保護地域や保護地域外の生物多様性価値の高い地域において、活動、製品、サービスが生物多様性に対して及ぼす著しい影響の記述	該当せず
G4-EN13	保護または復元されている生息地	該当せず
G4-EN14	事業の影響を受ける地域に生息するIUCN レッドリストおよび国内保全種リスト対象の生物種の総数	該当せず
側面：大気への排出		
G4-EN15	直接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ1)	CSR関連データ集
G4-EN16	間接的な温室効果ガス (GHG) 排出量 (スコープ2)	CSR関連データ集
G4-EN17	その他の間接的な温室効果ガス (GHG) 排出 (スコープ3)	CSR関連データ集
G4-EN18	温室効果ガス (GHG) 排出原単位	CSR関連データ集
G4-EN19	温室効果ガス (GHG) 排出量の削減量	CSR関連データ集
G4-EN20	オゾン層破壊物質 (ODS) の排出量	影響が軽微
G4-EN21	NOx、SOx、およびその他の重大な大気排出	影響が軽微
側面：排水および廃棄物		
G4-EN22	水質および排出先ごとの総排水量	影響が軽微
G4-EN23	種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	CSR関連データ集
G4-EN24	重大な漏出の総件数および漏出量	該当せず
G4-EN25	バーゼル条約付属文書I、II、III、VII に定める有害廃棄物の輸送、輸入、輸出、処理重量、および国際輸送した廃棄物の比率	該当せず
G4-EN26	組織の排水や流出液により著しい影響を受ける水域ならびに関連生息地の場所、規模、保護状況および生物多様性価値	該当せず
側面：製品およびサービス		
G4-EN27	製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	環境への取組み
G4-EN28	使用済み製品や梱包材のリユース、リサイクル比率 (区分別)	該当せず
側面：コンプライアンス		
G4-EN29	環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	該当せず
側面：輸送・移動		
G4-EN30	製品の輸送、業務に使用するその他の物品や原材料の輸送、従業員の移動から生じる著しい環境影響	報告せず
側面：環境全般		
G4-EN31	環境保護目的の総支出と総投資 (種類別)	報告せず
側面：サプライヤーの環境評価		
G4-EN32	環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	該当せず
G4-EN33	サプライチェーンにおける著しいマイナス環境影響 (現実的、潜在的なもの)、および行った措置	該当せず
側面：環境に関する苦情処理制度		
G4-EN34	環境影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度を通じて申立、対応、解決を行ったものの件数	報告せず

項目	指標	記載ページ
カテゴリ：社会		
サブカテゴリ：労働慣行とディーセント・ワーク		
側面：雇用		
G4-LA1	従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(年齢、性別、地域による内訳)	CSR関連データ集
G4-LA2	派遣社員とアルバイト従業員には支給せず、正社員に支給する給付(主要事業拠点ごと)	社員とのかかわり(働きやすい職場環境への取組み)
G4-LA3	出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	社員とのかかわり(働きやすい職場環境への取組み)
側面：労使関係		
G4-LA4	業務上の変更を実施する場合の最低通知期間(労働協約で定めているか否かも含む)	報告せず
側面：労働安全衛生		
G4-LA5	労働安全衛生プログラムについてモニタリング、助言を行う労使合同安全衛生委員会に代表を送る母体となっている総労働力の比率	報告せず
G4-LA6	傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	報告せず
G4-LA7	業務関連の事故や疾病発症のリスクが高い労働者数	社員とのかかわり(働きやすい職場環境への取組み)
G4-LA8	労働組合との正式協定に定められている安全衛生関連のテーマ	報告せず
側面：研修および教育		
G4-LA9	従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	報告せず
G4-LA10	スキル・マネジメントや生涯学習のプログラムによる従業員の継続雇用と雇用終了計画の支援	社員とのかかわり(人材の育成とスキルアップ)
G4-LA11	業績とキャリア開発についての定期的評価を受けている従業員の比率(男女別、従業員区分別)	社員とのかかわり(人材の育成とスキルアップ)
側面：多様性と機会均等		
G4-LA12	ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性指標別)	CSR関連データ集
側面：男女同一報酬		
G4-LA13	女性の基本給と報酬総額の対男性比(従業員区分別、主要事業拠点別)	報告せず
側面：サプライヤーの労働慣行評価		
G4-LA14	労働慣行クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	該当せず
G4-LA15	サプライチェーンでの労働慣行に関する著しいマイナス影響(現実のもの、潜在的なもの)と実施した措置	該当せず
側面：労働慣行に関する苦情処理制度		
G4-LA16	労働慣行に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	報告せず
サブカテゴリ：人権		
側面：投資		
G4-HR1	重要な投資協定や契約で、人権条項を定めているもの、人権スクリーニングを受けたものの総数とその比率	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はなし
G4-HR2	業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	人権教育・啓発への取組み
側面：非差別		
G4-HR3	差別事例の総件数と実施した是正措置	該当せず
側面：結社の自由と団体交渉		
G4-HR4	結社の自由や団体交渉の権利行使が、侵害されたり著しいリスクにさらされているかもしれないと特定された業務やサプライヤー、および当該権利を支援するために実施した対策	事業特性上該当せず
側面：児童労働		
G4-HR5	児童労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、および児童労働の効果的な根絶のために実施した対策	児童労働のリスクがある業務はなし
側面：強制労働		
G4-HR6	強制労働事例に関して著しいリスクがあると特定された業務やサプライヤー、およびあらゆる形態の強制労働を撲滅するための対策	強制労働のリスクがある業務はなし
側面：保安慣行		
G4-HR7	業務関連の人権方針や手順について研修を受けた保安要員の比率	事業特性上影響が軽微
側面：先住民の権利		
G4-HR8	先住民の権利を侵害した事例の総件数と実施した措置	該当せず
側面：人権評価		
G4-HR9	人権レビューや影響評価の対象とした業務の総数とその比率	報告せず
側面：サプライヤーの人権評価		
G4-HR10	人権クライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はなし
G4-HR11	サプライチェーンにおける人権への著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	該当せず

項目	指標	記載ページ
側面：人権に関する苦情処理制度		
G4-HR12	人権影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度により申立、対応、解決を図ったものの件数	報告せず
サブカテゴリー：社会		
側面：地域コミュニティ		
G4-SO1	事業のうち、地域コミュニティとのエンゲージメント、影響評価、コミュニティ開発プログラムを実施したものの比率	事業特性上影響が軽微
G4-SO2	地域コミュニティに著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)を及ぼす事業	該当せず
側面：腐敗防止		
G4-SO3	腐敗に関するリスク評価を行っている事業の総数と比率、特定した著しいリスク	経営管理(リスク管理)(ITガバナンス・情報セキュリティ・情報開示)
G4-SO4	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	経営管理(コンプライアンス)
G4-SO5	確定した腐敗事例、および実施した措置	該当せず
側面：公共政策		
G4-SO6	政治献金の総額(国別、受領者・受益者別)	報告せず
側面：反競争的行為		
G4-SO7	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により法的措置を受けた事例の総件数およびその結果	該当せず
側面：コンプライアンス		
G4-SO8	法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	該当せず
側面：サプライヤーの社会への影響評価		
G4-SO9	社会に及ぼす影響に関するクライテリアによりスクリーニングした新規サプライヤーの比率	該当せず
G4-SO10	サプライチェーンで社会に及ぼす著しいマイナスの影響(現実のもの、潜在的なもの)および実施した措置	該当せず
側面：社会への影響に関する苦情処理制度		
G4-SO11	社会に及ぼす影響に関する苦情で、正式な苦情処理制度に申立、対応、解決を図ったものの件数	報告せず
サブカテゴリー：製品責任		
側面：顧客の安全衛生		
G4-PR1	主要な製品やサービスで、安全衛生の影響評価を行い、改善を図っているものの比率	事業特性上該当せず
G4-PR2	製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	事業特性上該当せず
側面：製品およびサービスのラベリング		
G4-PR3	組織が製品およびサービスの情報とラベリングに関して手順を定めている場合、手順が適用される製品およびサービスに関する情報の種類と、このような情報要求事項の対象となる主要な製品およびサービスの比率	お客様とのかかわり(お客様との信頼関係強化)
G4-PR4	製品およびサービスの情報とラベリングに関する規制ならびに自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当せず
G4-PR5	顧客満足度調査の結果	お客様とのかかわり(お客様の声を活かす仕組み)
側面：マーケティング・コミュニケーション		
G4-PR6	販売禁止製品、係争中の製品の売上	お客様とのかかわり(お客様との信頼関係強化)
G4-PR7	マーケティング・コミュニケーション(広告、プロモーション、スポンサー活動を含む)に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	該当せず
側面：顧客プライバシー		
G4-PR8	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	該当せず
側面：コンプライアンス		
G4-PR9	製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	該当せず

項目	指標	記載ページ
金融サービス業特有の開示項目		
製品およびサービスの影響 分野		
FS1	中核：さまざまな事業領域に適用される、特有の環境的および社会的構成要素に関する方針	CSRマネジメント (CSR推進体制)
FS2	中核：さまざまな事業領域における環境的および社会的リスクの評価と審査のためのプロセス	報告せず
FS3	中核：合意または商取引によるものを含め、環境的および社会的要求事項に対する、顧客の実施と遵守の状況を監視するためのプロセス	コンプライアンス
FS4	中核：さまざまな事業領域に適用する、環境的および社会的方針および手順を実行するスタッフの能力向上のためのプロセス	CSRマネジメント (CSR推進体制) / 社員とのかかわり (人材の育成とスキルアップ)
FS5	中核：環境的および社会的リスクと機会に関する顧客、被投資企業、取引先との相互作用 (対話・協調等)	お客様とのかかわり (お客様との信頼関係強化) / 株主・投資家の皆様とのかかわり
側面：金融商品・サービスのポートフォリオ (構成・内容)		
FS6	中核：地域別、規模別 (例えば、零細、中小、大規模)、業種別に、事業領域毎のポートフォリオの割合	大和証券グループの概要 / 事業を通じた取組み
FS7	中核：目的別に区分された各事業領域のために、具体的な社会的便益を生み出すよう設計された、製品およびサービスの金額	事業を通じた取組み
FS8	中核：目的別に区分された各事業領域のために、具体的な環境的便益を生み出すよう設計された、製品およびサービスの金額	事業を通じた取組み
側面：監査		
FS9	中核：環境的および社会的方針ならびにリスクアセスメント手順の実施状況に関する監査の適用範囲および頻度	コーポレート・ガバナンス
側面：オーナーシップの行使		
FS10	中核：報告組織が環境的および社会的課題について相互作用 (対話等) のある (機関) 投資のポートフォリオに含まれる企業の割合と数	報告せず
FS11	中核：環境的もしくは社会的課題についてポジティブおよびネガティブスクリーニングをかけた資産項目の割合	事業を通じた取組み
FS12	中核：報告組織が議決または議決権行使への助言の権利を有する株式に関わる、環境あるいは社会的課題に関する議決権行使の方針	事業を通じた取組み
社会 分野		
側面：コミュニティ		
FS13	中核：過疎地や経済的弱者の居住地域におけるタイプ別のアクセスポイント	該当せず
FS14	中核：社会的弱者のための金融サービスへのアクセス改善の率先取組み	お客様とのかかわり (お客様との信頼関係強化) / 社会とのかかわり (財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動)
側面：製品およびサービスのラベリング		
FS15	中核：金融商品やサービスの公平な設計ならびに販売に関する方針	お客様とのかかわり (お客様との信頼関係強化)
側面：製品およびサービスのラベリング		
FS16	中核：受益者別の金融リテラシー強化のための率先取組み	社会とのかかわり (経済・金融分野での教育・研究活動)

※指標の対訳は株式会社クレアン、後藤敏彦氏 (NPO法人サステナビリティ日本フォーラム 代表理事) の監修によるものです。

ISO26000 内容索引

大和証券グループでは、『大和証券グループ CSR 報告書 2015』を作成するにあたり、ISO26000 中核主題を参照しています。

中核主題および課題

6.2 組織統治		社長メッセージ/会長メッセージ/大和証券グループのCSR/大和証券グループの概要/コーポレートガバナンス/コンプライアンス/リスク管理
6.3 人権	課題1: デューデリジエンス	リスク管理(サプライチェーン・マネジメント、人権デューデリジエンス)
	課題2: 人権に関する危機的状況	人権保護への著しい懸念がある地域への事業展開はなし
	課題3: 加担の回避	リスク管理(サプライチェーン・マネジメント、人権デューデリジエンス)/人権教育・啓発への取組み
	課題4: 苦情解決	コーポレート・ガバナンス
	課題5: 差別及び社会的弱者	社員とのかかわり(雇用・採用における取組み)/CSR関連データ集
	課題6: 市民的及び政治的権利	社員とのかかわり
	課題7: 経済的、社会的及び文化的権利	社員とのかかわり
	課題8: 労働における基本的原則及び権利	社員とのかかわり
6.4 労働慣行	課題1: 雇用及び雇用関係	大和証券グループの概要/社員とのかかわり/CSR関連データ集
	課題2: 労働条件及び社会的保護	社員とのかかわり(雇用・採用における取組み)(働きやすい職場環境への取組み)
	課題3: 社会対話	社員とのかかわり(コミュニケーション)
	課題4: 労働における安全衛生	該当せず
	課題5: 職場における人材育成及び訓練	社員とのかかわり(人材の育成とスキルアップ)
6.5 環境	課題1: 汚染の予防	該当せず
	課題2: 持続可能な資源の利用	環境への取組み/CSR関連データ集
	課題3: 気候変動の緩和及び気候変動への適応	環境への取組み/リスク管理
	課題4: 環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復	社会とのかかわり(企業市民活動)/CSR関連データ集
6.6 公正な事業慣行	課題1: 汚職防止	リスク管理/ITガバナンス・情報セキュリティ
	課題2: 責任ある政治的関与	大和証券グループのCSR/大和証券グループの概要/コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス/リスク管理
	課題3: 公正な競争	コーポレート・ガバナンス/コンプライアンス
	課題4: パリチェーンにおける社会的責任の推進	大和証券グループのCSR/環境への取組み
	課題5: 財産権の尊重	事業特性上該当せず
6.7 消費者課題	課題1: 公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行	お客様とのかかわり(お客様との信頼関係強化)
	課題2: 消費者の安全衛生の保護	事業特性上該当せず
	課題3: 持続可能な消費	事業を通じた取組み (証券ビジネスの役割と社会的責任) (社会的課題解決に向けて金融の果たすべき使命) (社会問題の解決、未来の社会および金融・資本市場の発展のために)
	課題4: 消費者に対するサービス、支援、並びに苦情及び紛争の解決	お客様とのかかわり(お客様の声を活かす仕組み)
	課題5: 消費者データ保護及びプライバシー	ITガバナンス・情報セキュリティ
	課題6: 必要不可欠なサービスへのアクセス	該当せず
	課題7: 教育及び意識向上	社会とのかかわり(経済・金融分野での教育・研究活動) 事業を通じた取組み(経済・社会および投資情報についての分析・提言の発信)
6.8 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	課題1: コミュニティへの参画	社長メッセージ/会長メッセージ/事業を通じた取組み/社会とのかかわり(企業市民活動)
	課題2: 教育及び文化	社会とのかかわり (経済・金融分野での教育・研究活動) (財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動) (文化・芸術事業への協賛活動)
	課題3: 雇用創出及び技能開発	事業を通じた取組み(未来社会創造への支援)
	課題4: 技術の開発及び技術へのアクセス	事業を通じた取組み(未来社会創造への支援)
	課題5: 富及び所得の創出	事業を通じた取組み(社会問題の解決、未来の社会および金融・資本市場の発展のために)/社会とのかかわり(財団・NPO等を通じた地域社会・国際社会への助成活動)
	課題6: 健康	事業を通じた取組み(ヘルスケア投資法人の設立)
	課題7: 社会的投資	事業を通じた取組み (社会問題の解決、未来の社会および金融・資本市場の発展のために) (責任ある機関投資家として) (未来社会創造への支援)